特集：震災報道、次世代への継承に向けて
特集にあたって

米 倉　　律*

2万2千人以上の死者・行方不明者（関連死含む）を出した東日本大震災から2023年3月でまる12年が経過した。23年3月現在、なお3万人を超える人が避難生活を送っており、原発事故による放射能汚染で避難指示区域になっていたエリアでは、指定解除後も住民の帰還は思うように進んでいない。事故を起こした福島第一原発では処理水の扱いが国内外の関心を集めている。廃炉に向けた作業はようやく緒についたばかりである。その意味で、東日本大震災は、今なお継続中の震災である。

この間テレビは、震災および原発事故について膨大な報道を行なってきた。日本大学新聞学研究所では、発生から現在までのテレビ報道（地上波・全国放送）を記録・保存したアーカイブを用いて、震災報道の変遷、時期による特徴・傾向、今後の災害報道に向けての教訓・課題は何か等を明らかにすることを目的とした研究を断続的に行なってきた。

そして2020年11月には、震災からの10年間を総合的に検証するプロジェクト（参加研究者8人）を発足させ、放送文化基金からの助成金も得て2年間に渡る研究に取り組んできた。プロジェクトでは震災からの10年間の報道の全体像、ニュース・情報番組、ドキュメンタリー、ドラマといった番組ジャンルごとの特徴や傾向に加え、「3月ジャーナリズム」「復興五輪」「自己検証報道」など、個別テーマ別の研究を行ってきた。そしてその成果は、本誌の特集として報告してきた。その内容は下記の通りである。

『ジャーナリズム＆メディア』17・18号（2022年3月刊行）
特集：震災10年、テレビ報道は震災をどう伝えてきたか
- 谷正名、水原俊博、米倉律、小林千菜美「震災テレビ放送・報道10年間の全体像」
- 古澤健、米倉律「震災関連ドキュメンタリーの10年」
- 「シンポジウム：震災10年、テレビ報道は震災をどう伝えてきたか」（丸 淳也、寺島 英弥、古澤 健、山口 仁）

『ジャーナリズム＆メディア』19号（2022年9月刊行）
特集：11年目 震災と復興をどう問うていくのか
- 山口仁「カレンダー・ジャーナリズム批判の構築性に関する諸問題『8月ジャーナリズム』論から『3月ジャーナリズム』を検討する」
- 古澤健「震災関連ドキュメンタリー、10年を越えて問うていくもの ―「次に来る災害」に向けた番組群の分析―」

*よねくら　りつ　日本大学法学部新聞学科　教授

・米倉律「震災を描くフィクションは何を問うてきたか ―東日本大震災後の文学をめぐる研究、評論の動向を中心に―」

『ジャーナリズム＆メディア』20号（2023年3月刊行）
特集：復興を問い続ける ～終わりなき震災報道～
・笹田佳宏「震災報道のなかの“復興五輪”とはなんであったのか」
・柴田秀一「テレビ自身による震災報道の検証 ―何が語られ、何が語られなかったか―」
・三谷文栄「復興」をめぐるメディアと政治 ―メディア・イベント論の観点から―」
・米倉律「テレビドラマは東日本大震災をどう描いてきたか ―津波被災地を舞台とした3作品の分析を中心に―」

本研究プロジェクトの研究成果の報告は、本号が最後となる。「震災報道、次世代への継承に向けて」というタイトルを冠した本特集では、今後も長く続くことが予想される復興のプロセスに対して、研究者がどう向き合っていくべきか、検討されるべきテーマや課題は何かをテーマとした。古澤健「3・11当日特番の報道傾向の変容」は、震災のあった3月11日にテレビ各局が編成してきた「3・11特番」の内容分析を行なって、「記念日」に何がどう伝えられてきたのか、その傾向と変化の諸相について考察した。山口仁「調査報告　中越地震と東日本大震災の伝承館を廻って」は、中越地震と東日本大震災という二つの地震関連の伝承館を視察・調査し、それぞれの震災の記憶が次世代にどのように継承されようとしているのか、その現状や傾向等について検討している。そして前号（20号）の特集テーマの関連で今年（2023年）2月26日に実施した研究所主催シンポジウムのパネルディスカッション部分を再録した「復興を問い続ける ～終わりなき震災報道」では、日高勝之（立命館大）、烏谷昌幸（慶應義塾大）、山口仁（日本大学法学部）の3人のパネリストが、今後の復興および震災報道をどう問い続けていくのか、想定すべきテーマや論点、課題などについて様々な角度から議論を展開している。

本研究プロジェクトはひとまず終了する。とはいえ、研究は今後も継続されていく必要がある。時間の経過とともに、被災地や被災者、震災や復興に対する社会的関心や記憶が低下しつつあることが指摘されるなか、問うべきことをいかに問い続け、考えるべきことをいかに考え続けていくのか、研究者のあり方も問われているというべきである。